

第26期岡山県産業教育審議会

第3回会議 資料

1 第2回専門委員会報告

調査研究事項

・職業系学科の現状と課題、今後の在り方（別紙：A3版）・・・・・・・・別紙

2 建議の骨子案（審議の中間まとめ）（別紙：A4版）・・・・・・・・別紙

3 参考資料

(1) 中央教育審議会答申・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

「令和の日本型学校教育」の構築を目指して

(2) 第3次晴れの国おかやま生き生きプラン・・・・・・・・・・・・・・・・4

(3) 第2期おかやま創生総合戦略・・・・・・・・・・・・・・・・5

(4) 第3次岡山県教育振興基本計画・・・・・・・・・・・・・・・・6

(5) 「スマート専門高校」の実現に係る整備の概要・・・・・・・・7

(デジタル化対応産業教育装置の整備)

3 参考資料

(1) 中央教育審議会答申（令和3年1月）

「令和の日本型学校教育」の構築を目指して [抜粋]

～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～

<急激に変化する時代の中で育むべき資質・能力>

- 急激に変化する時代の中で、我が国の学校教育には、一人一人の児童生徒が、自分のよさや可能性を認識するとともに、あらゆる他者を価値のある存在として尊重し、多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となることができるよう、その資質・能力を育成することが求められている。
- 中央教育審議会では、平成28年答申において、次代を切り拓く子供たちに求められる資質・能力としては、文章の意味を正確に理解する読解力、教科等固有の見方・考え方を働かせて自分の頭で考えて表現する力、対話や協働を通じて知識やアイデアを共有し新しい解や納得解を生み出す力などが挙げられた。

<2020年代を通じて実現すべき「令和の日本型学校教育」の姿>

- 現在、GIGAスクール構想により学校のICT環境が急速に整備されており、今後はこの新たなICT環境を活用するとともに、少人数によるきめ細かな指導体制の整備を進め、「個に応じた指導」を充実していくことが重要である。
- 全ての子供に基礎的・基本的な知識・技能等を確実に習得させ、思考力・判断力・表現力等や、自ら学習を調整しながら粘り強く学習に取り組む態度等を育成するためには、教師が支援の必要な子供により重点的な指導を行うことなどで効果的な指導を実現することや、子供一人一人の特性や学習進度、学習到達度等に応じ、指導方法・教材や学習時間等の柔軟な提供・設定を行うことなどの「指導の個別化」が必要である。
- 基礎的・基本的な知識・技能等や、言語能力、情報活用能力、問題発見・解決能力等の学習の基盤となる資質・能力等を土台として、幼児期からの様々な場を通じての体験活動から得た子供の興味・関心・キャリア形成の方向性等に応じ、探究において課題の設定、情報の収集、整理・分析、まとめ・表現を行う等、教師が子供一人一人に応じた学習活動や学習課題に取り組む機会を提供することで、子供自身が学習が最適となるよう調整する「学習の個性化」も必要である。
- これからの学校においては、子供が「個別最適な学び」を進められるよう、教師が専門職としての知見を活用し、子供の実態に応じて、学習内容の確実な定着を図る観点や、その理解を深め、広げる学習を充実させる観点から、カリキュラム・マネジメントの充実・強化を図るとともに、これまで以上に子供の成長やつまずき、悩みなどの理解に努め、個々の興味・関心・意欲等を踏まえてきめ細かく指導・支援することや、子供が自らの学習の状況を把握し、主体的に学習を調整することができるよう促していくことが求められる。

- 子供がICTを日常的に活用することにより、自ら見通しを立てたり、学習の状況を把握し、新たな学習方法を見いだしたり、自ら学び直しや発展的な学習を行いやすくなったりする等の効果が生まれることが期待される。
- 「個別最適な学び」が「孤立した学び」に陥らないよう、これまでも「日本型学校教育」において重視されてきた、探究的な学習や体験活動などを通じ、子供同士で、あるいは地域の方々をはじめ多様な他者と協働しながら、あらゆる他者を価値ある存在として尊重し、様々な社会的な変化を乗り越え、持続可能な社会の創り手となることができるよう、必要な資質・能力を育成する「協働的な学び」を充実することも重要である。

<高等学校教育>

- 学ぶことと自己の将来とのつながりを見通しながら、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力や、地域の課題等についての認識を深め、その解決を社会の構成員の一人として担う等、社会の形成に主体的に参画するために必要な資質・能力を身に付けられるよう、初等中等教育段階最後の教育機関として、高等教育機関や実社会との接続機能を果たしている。
- 学校と社会とが連携・協働することにより、多様な生徒一人一人に応じた探究的な学びが実現されるとともに、STEAM教育などの実社会での課題解決に生かしていくための教科等横断的な学びが提供されている。

<「令和の日本型学校教育」の構築に向けた今後の方向性>

- 子供たちに必要となる資質・能力をより一層確実に育むため、子供たちの基礎学力を保障してその才能を十分に伸ばし、また社会性等を育むことができるよう、学校教育の質を高めることが重要である。
- ICT環境や先端技術を効果的に活用することにより、以下のようなことに寄与することが可能となると考えられる。
 - ・新学習指導要領の着実な実施
 - ・学びにおける時間・距離などの制約を取り払うこと
 - ・全ての子供たちの可能性を引き出す、個別に最適な学びや支援
 - ・可視化が難しかった学びの知見の共有やこれまでにない知見の生成

<新時代に対応した高等学校教育等の在り方について>

- 高等学校の在り方の検討に当たっては、令和4年度から新しい高等学校学習指導要領が年次進行で実施されることを見据えて、現在在籍している生徒及び今後入学してくる生徒の可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びが実現されるよう検討を進める必要がある。

＜産業界と一体となって地域産業界を支える革新的職業人材の育成

（専門学科改革）＞

- 地域の持続的な成長を支える最先端の職業人育成を担っていくには、加速度的な変化の最前線にある地域の産業界で直接的に学ぶことができるよう、産業界と高等学校と一体となった、社会に開かれた教育課程の推進が重要である。
- これまでの企業等の外部講師の招へいやインターシップ等の連携から更に進化し、経済団体等の産業界を核として、地域の産官学の関係者が一体となり、将来の地域産業界の在り方を検討し、その検討の中で、専門高校段階での人材育成の在り方を整理し、それに基づく教育課程の開発・実践を行うことが必要である。
- 最先端の職業教育を行う上では、企業と一体となった教育課程とともに、教師の資質・能力の向上と施設・設備の充実が絶えず図られなければならない。施設・設備の充実には、教育委員会等の学校の設置者による計画的な整備、そしてそれを支える国や地方公共団体における財政的措置の充実が重要である。

＜新しい時代にこそ求められる総合学科における学びの推進＞

- 近年の技術革新に伴い、産業界で必要な専門知識や技術が日々変化している現代においては、特定の専門分野のみならず様々な分野に関する知識・技術が求められる。多くの開設科目から主体的な選択履修が可能であるという特徴を有する総合学科においては、自分とは異なる興味・関心を持つ生徒と共に多様な科目を履修することで、自らの進路を見つめ直しつつ、多様な分野に関する知識及び技能や異分野と協働する姿勢といった、これからの時代に求められる資質・能力を育成することが期待されている。
- 多様な開設科目という総合学科の特徴を生かした教育活動を展開するためには、授業を通じて生徒の目的意識や将来への自覚を高める必要があり、そのために「産業社会と人間」を核として、他教科・科目等とのつながり及び2年次以降の学びとの接続を意識したカリキュラム・マネジメントを行うことが必要である。また、自校では開設できない科目について、ICTの活用を伴った各高等学校のネットワーク化によって他の高等学校の科目を履修して単位認定する仕組みの活用や、外部人材や地域資源の活用を推進することも求められる。

(2) 第3次晴れの国おかやま生き生きプラン（令和3年3月）

「学ぶ力育成プログラム・グローバル人材育成プログラム」〔抜粋〕

<キャリア教育の推進>

- 子どもたち一人ひとりの夢を育み、将来、社会の中で自分の役割を果たしながら自分らしい生き方ができるよう、学校・家庭・地域・企業・大学等が連携したキャリア教育を推進し、子どもたちの学習意欲の高揚、基盤となる能力や望ましい勤労観・職業観の育成、未知の問題や状況にも果敢に挑戦し、課題の発見・解決に向けて主体的・対話的に深く学ぶことを通して、社会的・職業的自立に向けた能力・態度の育成を図ります。

<子どもたちの学力が伸びる仕組みづくり>

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴うI C Tの利活用の加速化や、子どもたちが学びに挑戦できる場の創出により、学校規模や地理的要因にかかわらず、子どもたちがさまざまな体験や交流を通して、意欲的に学習に取り組める仕組みづくりを進めます。こうした取組により、基礎学力や学習習慣の定着、子どもの自ら学ぼうとする意欲やチャレンジ精神の喚起を図ります。

<高等学校における学力の向上>

- 授業時間外における学習時間の二極化等の課題を踏まえ、I C Tの活用による習熟度に応じた授業や、授業時間外の学習機会の充実を図るとともに、教科横断的な視点に立った学校全体の取組の徹底により、知識・技術のみならず、思考力・判断力を持ち、学びに向かう姿勢を持った人材を育成します。

<Society5.0に向けた人材の育成>

- AIやデータを理解し、使いこなす力を身に付けるとともに、AIにはない人間の強みを生かして、他者と協働しながら新しい価値を創造する人材の育成に向け、STEAM教育（いわゆる文系・理系の枠を越えた学び）やデータサイエンス、プログラミング教育、課題解決的な学習の充実を図るなど、子どもたちの優れた能力、才能、個性を伸ばす教育を推進します。

<時代の変化に対応した魅力ある学校づくり>

- 県立高等学校の教育体制の整備に当たっては、時代の変化に対応した新しい教育内容の研究や学校ICT環境をはじめとした施設・設備の整備を進め、学校運営協議会（コミュニティ・スクール）や地域学校協働活動など、地域や地元自治体・大学等との連携・協働を推進することで、時代の変化に対応した人材育成に資する、魅力ある学校づくりを進めます。

(3) 第2期おかやま創生総合戦略（令和3年3月）

「つながりを築き、人を呼び込む郷土岡山をつくる」[抜粋]

<キャリア教育の推進>

- 一人ひとりの夢を育み、社会の中で自分の役割を果たしながら自分らしい生き方ができるよう、学校・家庭・地域・企業・大学等が連携したキャリア教育を推進し、望ましい勤労観・職業観の育成や課題の発見・解決に向けた主体的な学びを通して、社会的・職業的自立に向けた能力や態度の育成を図る。

<若者等の人材の還流・定着の支援>

- 県内大学や経済団体などの関係機関との緊密な連携の下、インターンシップやSNSを活用した県内企業の魅力発信を行い、若者の県内定着を進める。
- 県外大学との関係強化を図り、新規学卒者などのIJUターン就職を促進するとともに、「おかやま就職応援センター」を通じて県内外求職者の本県への就職を支援し、県内企業の発展を担う人材の受入れを進める。

<確かな学力の向上>

- 子どもたち一人ひとりの状況を的確に把握し、習熟度別指導など個に応じたきめ細かい指導や探究的な学びを充実するとともに、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴うICT（情報通信技術）の利活用の加速化により、学校規模や地理的要因にかかわらず、子どもたちがさまざまな体験や交流を通して意欲的に学習に取り組める仕組みづくりを進める。

<郷土愛の醸成>

- 自然、歴史、文化など地域の特性に根ざした学習を学校の教育活動全体を通じて行うとともに、体験活動を通して、生まれ育った地域への理解を深めることにより、郷土愛の醸成を図る。

<より良い社会づくりに参画する人材の育成>

- 学校におけるボランティア教育や主権者教育、消費者教育を推進するとともに、社会貢献活動への一層の理解と参加を促進し、家庭はもとより、社会の一員としてより良い社会づくりに参画していこうとする人材の育成を図る。また、子どもたちが地域に誇りと愛着を持ち、地域課題を自ら解決しようという当事者意識や実践力を身に付けられるよう、発達段階に応じ、地域と連携した教育活動を行う。

(4) 第3次岡山県教育振興基本計画（令和3年2月）

「夢を育む教育やキャリア教育・職業教育の推進」[抜粋]

＜夢を育む教育の推進＞

様々な学びに積極的・主体的に取り組んでいける子どもたちの育成に向け、子どもたちが、発達段階に応じて多様な経験を通じ、「やりたいこと」や「なりたい自分」を見つけられるよう、子どもたち自らの興味・関心や得意分野を見つける機会、夢に向かって主体的に挑戦できる場を積極的に設けるなど、学校・家庭・地域が連携して子どもたちの主体的な取組を支援し、「自分を高める力」を育てる「夢育」を推進します。

＜キャリア教育の推進＞

子どもたちの学ぶ目的意識の明確化や社会的・職業的自立のために必要な能力の育成に向け、体験を通して社会や職業について理解するとともに、将来の生き方を考え、働くことの意義を見いだす必要があることから、学校・家庭・地域・企業等が連携し、指導内容、指導方法等の工夫を図りながら、発達段階に応じ、学校の教育活動全体を通じた体系的なキャリア教育を推進します。

＜職業教育の推進＞

仕事に就くためには、それぞれに必要な専門的な知識・技能を身に付ける必要があることから、県立高等学校の専門学科等で、産業界と連携してインターンシップを推進したり、企業や大学、地域の人材等を活用しながら最先端の技術や知識を学習する機会を提供するなど、実践的な職業教育の充実を図ります。

＜目標指標＞

指標の内容		現況値	R3	R4	R5	R6
将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	小学校6年生	65.9%	67.0%	68.0%	69.0%	70.0%
	中学校3年生	44.1%	45.5%	47.0%	48.5%	50.0%
インターンシップ(※1)や企業訪問等を体験した高校生の割合		95.3%	97.0%	98.0%	99.0%	100.0%
職業教育技術顕彰(※2)被顕彰者の割合		20.7%	16.0%	17.0%	19.0%	21.0%

※：新型コロナウイルス感染症の大きな影響からの回復を目指す目標指標

※1 インターンシップ：学生が興味のある企業などを訪問し、実際に働いたりする職業体験のこと。社内の雰囲気や実際の業務内容を知ることができるため、入社後のミスマッチを防ぐこともできる。

※2 職業教育技術顕彰：職業教育の振興に向け、職業資格を取得した高校生等を顕彰する制度。

(5) 「スマート専門高校」の実現に係る整備の概要
(デジタル化対応産業教育装置の整備)

1 事業目的

Society5.0時代における地域の産業を支える職業人育成を進めるため、専門高校においてデジタル化対応装置の環境を整備することにより、最先端の職業教育を行う「スマート専門高校」を実現し、デジタルトランスフォーメーション等に対応した地域の産業界を牽引する職業人材を育成する。

2 予算額 16億5,880万円

3 対象校【34校(延べ46校)】

専門学科	農業	8校	高松農業、興陽、瀬戸南、新見、真庭、勝間田、井原、高梁城南
	工業	8校	岡山工業、東岡山工業、倉敷工業、水島工業、津山工業、笠岡工業、高梁城南、新見
	商業	13校	西大寺、岡山東商業、岡山南、倉敷鷺羽、倉敷商業、新見、玉島商業、津山商業、笠岡商業、勝山、矢掛、邑久、和気閑谷
	家庭	8校	興陽、瀬戸南、岡山南、倉敷中央、津山東、総社、高梁、井原
	看護	3校	倉敷中央、津山東、真庭
	情報	1校	玉野光南
	福祉	1校	倉敷中央
総合学科	4校	岡山御津、鴨方、備前緑陽、勝間田	

4 事業内容

学科	主な設置装置
全学科	高性能PCを配備した実習室
農業	農場無線LANシステム、温室環境制御システム
工業	5軸マシニングセンタ、中央監視制御装置
商業	大型提示装置
家庭	アパレルCADシステム、天井設置カメラシステム
看護	シナリオシミュレーションシステム、模擬ICU
情報	高性能PCを配備した実習室
福祉	入浴実習室
総合	5軸マシニングセンタ、大型提示装置

調査研究事項

○地域や産業界等のニーズに応じた、社会の第一線で活躍できる専門的職業人をどのように育成していくか。 ◇現状 ◆課題 ☆今後の在り方

第2回審議会における意見	専門委員におけるアンケート【各職業系学科】
1 (1) 地域の産業を担う人材育成	
<p>◇前回の審議会で、農業高校から農林漁業に就く割合は3.7%で、少ないという意見があった。県内の農業関係高校8校のうち、生徒の8割から9割が非農家出身である。高校卒業直後に就農するのは難しく、農業の求人も極めて少ない。動植物が好きで、学びを生かした進路に可能性を持って入学している生徒が多く、動植物の飼育や栽培、販売実習等を通して、関連産業への就職や、農業大学校及び大学等に進学をしている。</p> <p>☆県によると、県内の新規就農者は年間約150人いるが、そのうち10人程度が県内の農業関係高校出身者で、年齢は10代～30代である。経営基盤がない生徒も、20代～30代になって、農業で起業する人材として輩出できれば、農業関係高校の存在意義も高まると考える。</p> <p>◇新規高卒就職者の就職後3年以内離職率は、全国平均で約4割であり、本県では全国平均よりは若干低いと聞いているが、高い割合で離職している。この要因としては、ミスマッチであるとか、高校生が企業の情報を十分に得ることが難しいという話もあり、定着率向上のためには、企業を知る機会やキャリア教育の充実が必要である。</p> <p>◇地域や企業と学校を繋ぐ時に、例えば、企業や学校は、何を伝え、実施し、吸収したいのかを、全てコーディネーターに依頼してしまうと、上手く機能しないのではないか。</p> <p>◇学校運営に課題がある中で、コーディネーターを導入すれば、すべてが解決するわけではない。学校が、コーディネーターに、学校、地域社会及び企業等との調整を図る能力や、専門的な知識を有することを求めるのであれば、行政は、さらなる推進力が働くような環境整備が重要である。</p>	<p>◇農)・非農家で農業基盤のない生徒が殆どであるが、学校で農業を学ぶ中で、将来、農業や関連の仕事に就きたいという生徒も増えている。 ・県農林水産部、JA、コープ等の関係機関との連携は取りやすい。</p> <p>◆農)・先進農家や生産法人、関連産業(企業)との連携(情報入手、つながりの窓口等)、上級学校との連携が課題である。 ☆農)・関係機関との情報交換や連携の在り方等について、協議ができるような場やコーディネーター役の創出が必要である。</p> <p>◇工)・就職者の割合は例年約7割であり、実践力を高めるため、インターンシップの実施や社会人講師の活用など、教育内容や指導方法の工夫・改善を図っている。 ◆工)・求人企業等から得られた情報は進路指導のみに活用しており、学校全体とした教育活動に十分に反映できていない。 ☆工)・高等学校魅力化推進事業(リージョナルモデル)について全員で関わり、生徒が学んだ知識や技術を活かしながら地域の課題を解決し、達成感や喜びを感じ、地域の要望に応える取組を推進する。 ・行政や地元企業の協力を得て、積極的にインターンシップやデュアルシステム、最先端の機器を用いた授業を実施するなど、探究的要素を活用した地域の産業界と連携した取り組みが必要である。</p> <p>◇商)・高校卒業後に就職を希望する生徒の多くは県内企業に就職している。商業学科の特色は、地域と連携した活動を踏まえ、高校卒業後に地元で活躍できる人材の育成に力を入れているところだ。 ◆商)・就職先として岡山県内の企業や事業所を選ぶ生徒は多いが、就業形態は既存の企業や事業所、団体に雇用され、従業員として働く形が大半を占め、地域の産業を担い地域に新たな特色や雇用を生み出すという観点から見ると、やや物足りない。 ☆商)・地域全体を活動の場として捉え、地域社会が有している有形、無形の資産を収益ツールとして捉え、それらを活用し、新たな地域の魅力を発見し、課題解決を実行できる人材の育成を目指す。</p> <p>◇家)・上級学校に進学してから就職する割合が多く、保育士や福祉関係の専門職が求められている。 ・医療や福祉の現場の様子を直接リモート授業で受けることはできておらず、コロナ禍の影響で福祉の施設実習の代わりに施設の方にビデオで現場の様子を伝えてもらった。 ◆家)・地元の職種に関する情報を知らないため、地元産業への興味・関心をもたせる必要があり、現場で得られる経験をさせることが重要である。 ☆家)・保育実習、企業訪問、インターンシップなどを通して実践力を高め、家庭クラブ活動や地域貢献活動など地域の活性化に繋がる課題解決学習に取り組みさせる。 ・リモートやビデオを活用して、地域包括システムの重要性に気付かせ、介護現場(施設・在宅・通所)の現状を知ることが必要である。</p> <p>◇看)・看護臨地実習では、実習目標にチーム医療の在り方や他職種との連携をあげており、コロナ禍における令和2年度の実施日数の割合は、県内5校で66.2%であった。 ◆看)・実習施設が病院・施設に限られており、地域包括ケアとしてのあらゆる年代、健康段階、療養の場における健康回復・促進という点からの学びができていない。 ・コロナ禍でやむを得ない状況ではあるが、学内実習では患者の状況を深く読み解くことはできるが、実践力の育成という点についてはリアリティに欠ける。 ☆看)・県立3校にはシナリオシミュレーション装置が整備される予定である。この装置を活用して学科間での患者検討会等(課題解決型の演習)が可能であり、生徒のキャリア形成にもつながると考えている。 ・リモートを活用した校内実習については、病院との綿密な連携やプライバシーや個人情報に十分配慮したうえでの実施を検討する。</p>

<p>◇高齢化が深刻化している中、高齢者の住まい、医療、介護、予防及び生活支援が切れ目なく、一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築が求められている。生徒にとって、自分たちの学んでいることが、将来、社会にどのように役立ち、繋がっていくのかに気付くことが大切である。そのために、生徒は、実際に体験することや社会で働いている方の話を聞く機会が重要であり、人的支援や予算の面から支援していく必要がある。</p> <p>◇地域包括ケアシステムの構築が進むと、これまでの病院中心の看護から、患者の療養の場が変化してくるため、在宅地域も変化していく。これからの看護職員には、患者の病気だけではなく、身体的、精神的、社会的、経済的及び複雑な状況を的確に判断して、対処する能力が求められている。看護だけでは支えることはできないため、他職種の方と連携して、多様な生活の場にいる人々の看護を支えていく必要がある。生徒は、実際に体験することや社会で働いている方の話を聞く機会が重要であり、人的支援や予算の面から支援していく必要がある。</p>	<p>◇情)・本学科では2年次より、生徒の興味・関心にあわせ、選択科目より3つのタイプに分かれ、専門科目を学習することができる。</p> <p>◆情)・IT関連の企業や、情報関連の職種からの高卒求人は少なく、進学した後の追跡調査をしていないので、最終的にどのような職業に就いているか分からない。</p> <p>☆情)・卒業生の追跡調査を行うことや、人材育成として「情報セキュリティ」では、コンプライアンス(ルール)の順守やモラルの向上につながる教育をしていくことが必要かもしれない。</p> <p>◇福)・就職者は、ほぼ全員県内の福祉職、進学者も医療・福祉関連資格取得を目指す者がほとんどで、資格取得後に県内福祉関連施設へ就職する者が多い。</p> <p>・医療や福祉現場とのリモート授業は実施していないが、福祉に関する講演会を、講師が来校し、応接室から福祉科各ホームルームに配信する形で実施した。</p> <p>◆福)・コロナ禍に対応し、介護実習が校内実習や課題学習の代替が認められたが、この状況が続くと3年間の介護実習の半分以上を校内実習で代替する学年ができる。</p> <p>☆福)・校内実習となった場合、リモートを活用するなど施設と連携し、より効果的な課題の作成や実施方法の検討を行う。</p> <p>・チームケアやサービス担当者会議の場に、可能な範囲で参加させていただき、地域の課題について解決方法を考える学習に取り組む。</p> <p>◇総)・多くの総合学科では、「地域学」をはじめとする地域と連携した様々な取組を積極的に展開し、「高校生が地域を知り、地域への愛着を育む」教育活動に取り組んでおり、課題発見・解決能力を身に付けるとともに、将来の進路(就職先)として、地元企業等への就職希望者が増加することを期待している。</p> <p>◆総)・高校が所在する地域外から通学してくる生徒にとっては、高校で取り組む「地域学」を自分事として捉えにくい面もある。</p> <p>☆総)・地元自治体、地元企業、地域等との連携を深め、高校生が地域で活躍する場や仕組みづくりが重要であり、高校が地域から必要とされ、高校生自身も地域の中で活躍することに大きな意義を見出すことができると考える。</p>
--	--

○地域や産業界等のニーズに応じた、社会の第一線で活躍できる専門的職業人をどのように育成していくか。 ◇会議の事例 ☆今後の方策

第2回審議会における意見	専門委員におけるアンケート【職業系学科共通】
1(2) 地域の産業を担う人材(産学官の関係者が連携・協働して、地域の産業を支える人材育成に関する会議の事例)	
<p>◇農業の担い手を育成するには、高校だけで指導するのには限界があるため、若手農業経営者をはじめ、農業大学校、酪農大学校、大学、行政及び関係機関が一堂に集い、座談会や就農相談を行う「アグリ・夢・みらい塾」を開催している。今後も継続させ、長いスパンで人材育成をしていく必要がある。</p> <p>◇商業学科卒業生の進路状況(平成31年3月卒)(学校基本調査)によると、就職する割合は36.7%と少ない。学校は、企業に受け入れられる人材を育成することが重要であるが、企業も、「どのような人材が必要か」、「その人材をどのように企業の中で育成していくのか」を考え、地域や行政とも連携して、より一層、企業の魅力向上を図る必要がある。</p>	<p>◇農)・「アグリ・夢・みらい塾」では、将来の就農を視野に入れている高校生が、実際に就農して頑張っておられる農業者から直接話を聞くことを通して、意欲の向上と目標設定につながっている。</p> <p>☆農)・「アグリ・夢・みらい塾」の全体会は年に1回であるが、農業の分野(果樹とか畜産など)別に先進農家見学や相談会等、枝事業としての開催を検討したい。</p> <p>◇工)・高等学校魅力化推進事業(リージョナルモデル)で、行政・企業・学校評議員・地域協働活動コーディネーターによる地域と学校を繋ぐ会議を行った。この事業を通して、生徒のものづくり教育に対する意識や自己有用感が高まり、行動に主体性が見られた。</p> <p>☆工)・地域産業の持続的な発展を支える職業人を育成するため、コーディネーターに継続的に関わっていただきながら、地域と学校を繋ぐ持続可能な取組とする。</p> <p>・生徒に地元企業の魅力を伝え、地元企業へのインターンシップや産学官合同の進路ガイダンスなどを実施する。</p> <p>◇商)・地域の企業の方と学校で連携した取組は行っているが、産学官が一体となった人材育成に関する会議は行っていない。</p> <p>☆商)・企業と学校の互いの立場で生徒に求める力、求められる力についてのすり合わせができていない。</p> <p>・企業、学校、行政機関の三者が一体となった人材育成のための会議を持つことも考えられる。</p>

<p>◇国では、小学校5・6年生に専科教員を本格導入する議論がされているが、今後、小中高の連携、又は高校と企業が相互に乗り入れて、連携を図る仕組みができるのではないかと。</p> <p>◇本校では、地域貢献プロジェクトを実施したが、課題に対して、地域や企業の方と共に学び、共にプロジェクトを達成していくという受け身ではない学習方法が、子どもたちに響くことを実感した。</p> <p>☆岡山経済同友会と教育委員会が一体となって、学校と企業が共に学ぶことができるSDG sの教育プログラムのマップを作ってくださいと聞いている。こうした仕組みが構築されると、学校、企業、地域及び行政との連携・協働した取組を更に進めることができ、本県産業人の育成に役立つ。</p> <p>◇高校では、企業へのインターンシップや訪問等を実施しているが、企業は、高校が何をしているのかが、分かりづらい。例えば、高校から企業に対して、「高校にはこのような生徒がいるが、企業では、どのように人材を活用されるのか」といった意見交換をする場面があってもよいのではないかと。また、企業の方に高校に来てもらい、授業や生徒の様子等を知ってもらうことで、生徒が就職した場合、企業もどのくらい活躍できるのかを知る機会となる。生徒が就職をする際に、目標をどのように持たせていくかという視点が大切である。</p> <p>◇学校が、地域や企業と連携をしていく時に、共通の目的を設定しない、又は確認をしないままスタートをしてしまうと、双方が、Win-Winの関係にならない。例えば、インターンシップの意義等について、企業の方と学校が擦り合わせをせずに実施すると、質も高まらず、拡大もしていかない。まずは、高校と地域や企業が、目的を共有していくことが必要である。</p> <p>☆企業の人材ニーズと高校のニーズをマッチングさせていくと、中長期的な就職に繋がるのではないかと。</p> <p>☆長期的な視点に立って、地域や企業と高校の連携を通して、お互いに発展できる仕組みができるとよい。</p>	<p>◇家)・高等学校魅力化推進事業(リージョナルモデル)で、「高梁城南高校地域連携協議会」を設置し、高梁市観光課、高梁市商工会議所、市内商業施設等と産学官の連携を行っている。</p> <p>☆家)・令和3年度末に指定事業が終了したときに、次年度から同じ役割の会議をどのように継続するかについて、検討が必要である。</p> <p>◇看)・施設代表者会議：県内の看護師養成校、県教育委員会、県看護協会で構成されている会議が年3回行われ、看護教育や看護政策等についての情報共有や検討が行われている。</p> <p>◇情)・特に行ってないが、年間に2回程度開催されている「学校評議委員会」である。</p> <p>☆情)・学科の特色にあった企業との連携も必要だと思うが、生徒の視野が狭くならないように、異業種間との交流も必要である。 ・学習内容が産業や社会の、「どこで」「どのように生かされているのか」を、高校生が肌感覚で理解できるような内容の協議が必要である。</p> <p>◇福)・特別養護老人ホームと高校福祉科が連携した中学生の福祉体験講座や、介護実習の報告会を実施している。</p> <p>☆福)・学校と施設が一緒に行事を創る取り組みを考えたい。</p> <p>◇総)・地元自治体や地元企業と連携し、「びぜんのまち活性化プロジェクト推進連絡会議」を開催することで、教育活動の幅が広がり、高校生の活躍の場を提供できるようになった。</p> <p>☆総)・学校と自治体や企業が連携した取組が展開されることが重要であり、「社会全体で地域を背負っていく人材を育成していく」という、意識の共有化が必要と考える。</p>
---	--

第2回審議会における意見	専門委員におけるアンケート
2 基礎学力の定着	
<p>◇教員の育成に関連して、産業教育懇談会における意見の中には、今の職業人としての在り方を実現するために、若い世代に不足している点が指摘されている。しかし、世の中は、急速に変化を続けているので、現状の大人を再生産するだけでは、対応しきれないのではないかと。</p> <p>◇専門性について、リベラルアーツの重要性を提唱している大学もある。そうした考え方を含めて、変化に対応することや、多様性を経験していくことは大切であるが、全体を見渡して、実を結んでいくかどうかを見極めていく必要がある。</p>	<p>◇農)・各校で基礎学力の補強・定着をねらった学び直しの工夫(放課後の学習時間の設定等)を行っている。 ◆農)・生徒自身が基礎学力の学びの目標管理や学習の成果を実感しながら取り組めるような工夫が必要である。 ☆農)・ICTの活用について、効果的な活用方法と教員研修が必要である。</p> <p>◇工)・学習方法が身につけていないため、何をどのように勉強してよいかわからない生徒も多い。反復学習により結果が出てきている生徒を認め、出来る喜びを体感させている。 ◆工)・家庭学習の習慣が身につけていない。ネットワーク環境が整っていない家庭がある。 ☆工)・教員がICTの活用に慣れるため、校務での使用も含め、積極的にICTを活用する環境をつくり、生徒にもICTを用いた学習支援サービス等を活用させて個別最適化された学びを行う。</p> <p>◇商)・商業学科で学ぶ生徒の特長として、国語に関しては文章読解や小論文や作文など、進路実現に直接つながる学習内容も多く含まれるため、3教科の中でも比較的学習意欲が高く、学力の定着も図られている。 ・数学、英語に関しては、個々の生徒の学力や学習意欲の差も比較的大きく、習熟度別学習などで対応しているが基礎学力の定着を図り切れていない。 ◆商)・生徒に社会で活躍できる知識や教養として身につけさせる国語、数学、英語の基礎学力とはどのような力なのかについて、共通理解を行う必要がある。 ☆商)・商業学科で学ぶ生徒は資格取得に意欲を持つ傾向にあるため、数学や英語の指導で、学校独自の数学検定、英語検定などを作り学習の到達度に応じて賞状を出すなど、学習意欲を喚起する仕掛けを行うことも考えられる。</p> <p>◇家)・専門学科では、国・数・英の履修時間が少なく、外部模試を活用して3年間の模試計画の中で、基礎学力の定着度合いをみている。 ・教科によって、ICTの取り入れ方・使用する頻度は異なるが、取り入れている科目では一定の成果が得られている。 ◆家)・模試を受ける前の学習、受けた後の振り返りを徹底し、基礎学力の定着を図りつつ、専門科目の内容を効率的・効果的に指導していく必要がある。 ☆家)・ICT機器の活用により、専門科目の予習や理解が不十分な箇所の繰り返し視聴、習熟度に合わせた取り組みなど、効率的に知識・技術の定着を図る。</p> <p>◇看)・まじめに学習に取り組むことのできる生徒が多く、基礎学力はそれなりに定着している。 ◆看)・与えられた課題はまじめに取り組むが、主体的な学習には至っておらず、他職種や資格取得をめざした進学や大学編入などに対応できる学力の育成も課題である。 ☆看)・論理的思考力や表現力を伸ばして多様な進路選択に対応できる基礎学力の育成方法について、普通教科と検討する。</p> <p>◇情)・普通教科(国・数・英)については、週末課題(問題集)を行っている。 ◆情)・生徒のモチベーションを上げる工夫が必要。そのためには、生徒一人ひとりが、どの段階でつまづいているのかを把握する必要がある。それらを補いながら、高校の学習活動を同時並行的に行わなければならない。 ☆情)・これまで通り教科担当は、生徒の基礎学力の向上につながる指導に根気強く取り組む必要があり、ICTの効果的な活用について研究をしていく。</p> <p>◇福)・家庭学習が十分でなく、新聞ノート、動画教材やICTを活用した視聴覚資料で対策をしている。 ◆福)・新聞ノートに取り組める生徒にとっては効果があるが、取り組めない生徒、家庭に新聞がなく、ネットニュース等を参考にする生徒は効果が十分ではない。 ☆福)・数学、英語等、つまづいた箇所までさかのぼって学習できるような方法や学習したものが目に見える形で確認できるような工夫があるとありがたい。</p> <p>◇総)・習熟度別による少人数講座編成での丁寧な指導、民間の基礎学力診断テストの活用、学習実態調査、一人一台端末を活用した効果的な学習指導に向けた研究等を行っている。 ◆総)・家庭学習の習慣が身に付いていない生徒が多く、なかなか基礎学力が定着しない。課題の質・量の検討も必要である。 ☆総)・ICTを活用した効果的で効率的な学習指導を研究することが重要であり、効果的な教育アプリの活用や、学び直しの科目の設定等、カリキュラムの検討も必要だと考える。</p>

第2回審議会における意見	専門委員におけるアンケート
3 学習の基盤となる資質・能力の育成を図る学びの推進	
<p>◇生徒に目標を持たせるためには、ベースとなるものを子どもたちにつくっておく必要がある。例えば、働くことや、社会の中で自分が貢献していくこと、自分自身の生き方等について考え、体験的に学ぶことが重要である。</p> <p>◇課題解決型学習（PBL）をすることによって、高校生が、地域の方から認めってもらうことが、高校生の主体性を触発し、さらに伸ばす。そして、その主体性が伸びることで、さらなる頑張りに繋がるという良い往還が得られる。教員の尽力とコーディネーターの配置によって実現するのであれば、それを支える役割として、良いプログラムになるのではないか。一方で、活動に関わる大人は、そこから何を学ぶのかという視点も重要である。</p> <p>◇世の中がこのままでは持続不可能であるから、持続可能にするためにどうするかを考えるのがSDGsの視点である。その中で、現状を再生産するのではなく、そこに新しい観点を取り入れるためにどのようなことができるのかを、大人、地域及び行政も考えなければならない。SDGsの視点を育成することは、一つの正解があるわけではない。自分たちの関心事や、自分たちが主体的に取り組みたいと思うことを、さらに伸ばすために、社会で行われていることにアクセスしやすくする等の対応が、課題解決型学習（PBL）の一つでもある。</p> <p>◇情報化の進展によって、人の気持ちはぶれやすく、不安感があり、多様な情報を受け入れるだけの精神力が求められる。その精神力は、高校生の進路選択に関するアンケート調査で示されていた、ボランティア活動や部活動で鍛えることが社会の共通善であり、SDGsの一つの柱であると考え。やはり、インターネットの情報だけではなく、実体験を通して、素朴な感情を引き出すことが重要である。</p>	<p>◇農)・プロジェクト学習、総合的な探究の時間、課題研究に取り組んでいる。</p> <p>◆農)・具体的に身につけさせたい力を整理する必要がある。</p> <p>☆農)・ルーブリック評価により、目標管理しながら取り組む必要がある。</p> <p>◇工)・生徒は、社会への関心や物事を俯瞰的に考える力、表現する力が弱く、教員もグローバルな視点を含めながら学習を展開できていない。</p> <p>◆工)・生徒が、自ら目標や課題を設定し、主体的に課題を解決する力が必要である。教員も、ICTを活用して、専門教科の指導力や英語力を身に付ける取組が必要である。</p> <p>☆工)・教員が課題解決型学習（PBL）等の活用について、研究や研修会を通して継続的に学び、総合的な探究の時間や課題研究等において実施する。また、地域と積極的に関わりながら、STEAM教育や課題解決型学習（PBL）を推進し、生徒に課題発見・解決力を身に付けさせる。</p> <p>・生徒が地域イベント等において、他校生や異年齢の人達と連携して、企画段階から関わることにより、主体的に取り組む力を育てる。</p> <p>◇商)・課題研究において、商業科教員と英語科教員が連携して外国人観光客を対象とした観光ガイドや、商業科の教員と地歴公民科の教員が連携して地域経済の探究を行うなどの教科横断的な授業に取り組んでいる事例がある。</p> <p>・教材提示装置、タブレット端末、コンピュータなどのICT機器を活用して情報の収集や加工を行う学習や、プレゼンテーションやWebによる情報発信の学習を通して、情報活用能力の育成を行っている。</p> <p>◆商)・ICT機器、特にタブレット端末やGoogle Workspace for Educationを活用した教科指導や教材作成において、教員間で個人差がありその解消が求められる。</p> <p>・普通教科との連携においても、各科目の年間指導計画の中に普通教科との横断的な視点に立った教科指導の内容を取り入れることができていない。</p> <p>☆商)・高度な情報処理関係の資格取得には、数学的な問題も出題される。それらの解答解説を数学科の教員に行ってもらうことで効果的な指導を行うことも考えられる。</p> <p>・ツアープランを「観光ビジネス」の科目で作成し、海外に向けて発信するためにそのプランの英訳を英語の授業で行ってもらうなど、普通教科の教材にもなる学習を商業科目の学習を通じて事前に作成するなどの教科間連携も考えられる。</p> <p>◇家)・ホームプロジェクトの取組について、パワーポイントを作成し、発表することで、情報活用能力、問題発見、解決能力の育成を図っている。</p> <p>・OJTチームをつくり、教科間連携やICTを活用した授業の研究を行っている。</p> <p>◆家)・教科間連携や1人1台端末の効果的な活用について、分担して準備をする必要がある。</p> <p>☆家)・生徒が主体的に課題を解決することができるようなデジタル教材の開発を進め、ICT機器の効果的な活用方法を模索する。</p> <p>・各教科の実践を共有し、生徒が「家庭科教員になりたい」と思うような魅力ある授業展開をする。</p> <p>◇看)・専攻科における新カリキュラムの基礎分野に「統計学」「生涯スポーツ」「外国語」を設定し、これらの学びを行うために、高校から専攻科への普通教科の学びについて分析し、また高校段階の科目についても検討した。</p> <p>☆看)・新カリキュラムに示された看護師として必要な能力について、普通教科で強化してほしい部分を明確にし、各教科で具体的に取り組む。</p>

◇デジタル化には、省力化、情報共有、新規創造の3つの側面がある。第1に、省力化は、仕事の組み方を変えていけば、実現することができる。第2に、情報共有では、例えば、子どもの時からタブレット端末を持っていると、情報は、横へ横へと散りやすい。教育は、前へ進めて、深く考える時間をいかに持つ等、その中に創造性をいかにして育むかが重要である。第3に、新規創造は、プロジェクト活動等を通じて、いろいろなものを組み合わせて作り上げる力であると考え。そこで、例えば、複数の変数を組み合わせて解を導くAIを使う場合、高校生の時に、AIのベースとなる、統計的な手法等を学んだ上で利用しないと、分析結果について判断がぶれやすくなり、結局、自分のストーリーが作れない。成果を出す時に大事なものは、自分で判断して決める力、読む力、総合力であり、そうしたバランス感覚を意識して、デジタル化に対応していく必要がある。

◇情)・ICTの活用実践はあまりなく、国語と情報の連携授業を単発的に行ったことがある。

◆情)・教科の枠を超えた取り組みをするためには、各教科間での連携が必要である。

☆情)・教科で困っていること、できることを共有し、マッチングする場を設ける。

◇福)・それぞれの科目で、生徒の資質・能力の育成を図る取組をしている。

◆福)・教科の学びの詳細について、情報共有が十分に図れていない。

☆福)・テーマを決めて意識的に教材づくりに取り組み、情報を発信し、お互いに授業見学を行うことで情報共有を図る。

◇総)・「産業社会と人間」や「総合的な探究の時間」における探究的な学び（地域学やグループ学習等）が中心であり、教科横断的な取組は実践できていない。

◆総)・他者から認められることで自己の存在意義に気付かせ、自己肯定感を高めることがすべての土台になると考える。

☆総)・高校生が活躍できる場を設定し、人前で発表する経験をさせる等、「達成感」「充実感」「満足感」を味わえる工夫や、ICTを活用して学びに向かう意欲を高める工夫が必要である。

○企業や大学、研究機関等と連携した教員の資質・能力の向上や教育内容・指導方法等の工夫・改善、産業教育施設・設備の充実による質の高い職業教育をどのように推進するか。 ◇研修内容・方法

第2回審議会における意見	専門委員におけるアンケート【各職業系学科】
4（1）ICT環境や先端技術を活用した学びの推進（企業や大学、研究機関等と連携した教員の資質・能力の向上）	
<p>◇教員の業務で、デジタル技術を使えるような環境を作っていただきたい。ITを使うと、利便性が高くなるだけでなく、データの活用を進めることができる。教員がデジタル技術を活用していきたいと思わないと、よい教育が生まれてこないのではないかな。</p> <p>◇高齢者が多くなると、看取りも増えてくる。そういう方を最期まで支えるためには、高い倫理観の醸成を図ることが大事である。教員には、倫理観を養う教育を行うことが求められており、実際の現場で働いている講師を外部人材として、学校へ派遣することが必要である。</p> <p>☆教員の育成では、企業へのインターンシップ等を通して、専門的な知識や技術を身に付けていくことも重要である。また、高い専門性が求められる内容であれば、専門の外部講師に指導を依頼する方法もある。</p> <p>☆県では、第3次晴れの国おかやま生き活きプランや、第2期おかやま創生総合戦略を策定しており、パブリックコメントによる意見として多かったのは、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進である。ハードを整備した上で、企業が求めるデジタル人材を踏まえて教育をしていく必要がある。また、デジタル技術は日進月歩であり、教える側も、最新情報を取り入れ、民間の力も活用して取り組んでいただきたい。</p>	<p>◇農）・県教育センター等と連携しながら、計画的に取り組みたい。 ・先進校の取組を視察等により学びながら取り組みたい。</p> <p>◇工）・県外の工業系大学と連携協定を結び、課題解決型学習（PBL）及び評価に関する共同研究、大学による教員研修の受け入れ、高等学校による大学生の教育実習・インターンシップの受け入れなどを行っている。 ・最先端の職業教育を行うためには、企業や大学と連携した教育課程を確立し、教員の資質・能力を向上させる必要がある。 ・工業教育協会等で合同の研修会等を行いながら、有効な活用法について研究を進めるなどの方策が必要である。</p> <p>◇商）・教員にも一人1台のタブレット端末が配布されているので、教材作成、タブレットを使った効果的な授業などの研修動画を集め、研修アーカイブスのような形の動画集を作ることで、各教員が自分の日程やスキルにあわせて研修を進めていくことが可能になる。</p> <p>◇家）・企業の専門家を招き、アパレルCADやICTに関する教員の研修をする。 ・他校のリモート授業を見学し、校内で報告会を行った後に、リモート授業を実施した。とても有意義な学びの機会となった。</p> <p>◇看）・県内外への研修参加や、看護専門学校や大学を含めた先進校見学を実施したい。</p> <p>◇情）・校内のチーム体制を確立し、他県や他校の活用事例を紹介するなど、校内での充実した研修により、教員の様々な資質を向上させる。</p> <p>◇福）・先進校視察やICTの効果的な活用方法に関する研修会を実施する。</p> <p>◇総）・先端技術やICTを活用した指導方法を教員が体験し、効果を実感できる研修が必要である。</p>

○企業や大学、研究機関等と連携した教員の資質・能力の向上や教育内容・指導方法等の工夫・改善、産業教育施設・設備の充実による質の高い職業教育をどのように推進するか。 ◇教育内容・指導方法 ☆教育効果

第2回審議会における意見	専門委員におけるアンケート【各職業系学科】
4（2）ICT環境や先端技術を活用した学びの推進（企業や大学、研究機関等と連携した教育内容・指導方法等の工夫・改善）	
<p>◇高校では、インターネット環境が整備され、1人1台端末と高性能な機械が導入されると、これらを活用した授業が可能になってくる。オンラインであれば、日本中、世界中の人と交流をすることが可能となる。地域によっては、進学できる学校も限られるといった地域偏在もあるが、例えば、他校の専門学科の授業を、ICTを活用してオンラインで受けることができ、単位認定をすることができればよいと考える。また、高齢者を取り巻く課題を解決していくためには、幅広い学習が求められているため、他の高校の授業を受けて、単位を取ることができれば、生徒の総合的な能力も向上していくのではないかな。</p>	<p>◇農）・農業高校において農場無線LANシステム、温室環境制御システム、ドローンの活用やアシストスーツの活用等、「スマート農業」の導入を推進する。 ・県農林水産部と連携して先進農家の取組を参考に、実践事例を元に学ばせたい。</p> <p>☆農）・「スマート農業」により、農業の省力化・労力軽減、データ管理・活用による農業技術の継承、農業の魅力化等について学ばせ、将来に夢を持った担い手育成につなげたい。</p>

<p>◇急速にデジタル化が進んでいく中で、質の高い職業教育を推進することで、すぐに結果を出す生徒は、成功体験を基に目的意識も高くなると思う。その一方で、すぐには結果が出せない生徒への対応も考え、社会に出て活躍する人材を育てることが重要である。</p> <p>☆県では、おかやまテクノロジー展を開催しており、県内の機械系のものづくり関連企業が、新技術や製品等の紹介をしている。県内の高校生にも、県内企業を知ってもらうために参加を呼び掛けており、令和元年度の実績で約1,600人の生徒に参加をいただいた。地域の企業と高校生との双方向の連携は重要と考えており、県としても、引き続き、教育委員会と連携し、県内企業を知ってもらう事業に取り組んでいきたい。</p> <p>☆質の高い生徒を育成するためには、例えば、AIやIoTをどう活用するのかを考えることが重要である。AIやIoTは、課題を解決するために使う手段なので、目指すべき姿を、どこで生徒と学ぶのかを議論していけば、課題の解決方法が明確になり、生徒にとって学びが多くなるのではないかと。グローバルな課題については、課題意識を持たないため、「なぜ」という問いが生まれてこない傾向にある。世界の中で何が起きているのかを、関心を持って、自分事として考えて、取り組むことが重要である。自分事として考える方法の一つとして、VR（仮想現実）を使って現実的に感じる世界観を作ることができるのではないかと。</p> <p>☆学校は、施設・設備の整備が遅れている。企業、大学及び専門学校等との連携で、最新の学習が進めていけるようになると、生徒の専門分野に対する学習意欲を向上させることができるのではないかと。</p> <p>☆デジタルの整備をすることは、今まで不足していたところを補うことにもなるが、それより先にいくという視点もあるとよい。先ほど、VR（仮想現実）の話があったが、MR（複合現実）という考え方もある。例えば、手術室で医師が手術をしている状況を、教室でVR（仮想現実）として生徒が学習できる事例も想定される。教育の特色化を図り、魅力ある教育に繋げていくのも一案である。</p> <p>◇AIや介護ロボット等が導入されている産業現場もあるが、学校では最先端の機器等は導入されていない、又は導入されていてもごくわずかな状態である。コロナ禍で産業現場へ出向く機会も閉ざされ、校内実習等で対応している場合もある。</p> <p>医療や福祉の現場の様子をリモート授業で受けられる体制ができるとよいのではないかと。</p>	<p>◇工）・大学や企業等と連携し、AI等の最先端の実践的学習や、学科の枠を超えた課題解決型学習（PBL）を行うSTEAM教育を展開する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政や地元企業、地域協働活動コーディネーターと連携し、i-Constructionに対応した最先端のドローン測量等を学び、即戦力となる人材を育成する。 <p>☆工）・色々なコンテンツや学びの場を活かして、教員が興味を持って主体的に新しい学びを取り入れることにより、生徒の主体性の育成につなげる。</p> <p>◇商）・タブレット端末を使用して企業の技術者や人事担当者の方と連携したオンラインによる共同授業を行うことや、事前に企業、大学、研究機関の方が撮影された説明や解説動画を授業で活用することで、より高度で専門的な教育を時間や場所の制約を抑えて実施でき、個々の生徒が直接、企業や大学、専門機関の方に質問や相談を行うことも可能になる。</p> <p>☆商）・企業の新入社員の教育プログラムから高校での学びに結びつく内容を見つけ、高校での指導に取り入れることで、企業で求められる能力を効果的に育成することが可能になり、外部の方と連携した授業は生徒の学びの意欲を高め、実社会や上級学校で求められる知識やスキルを体験的に理解する上で効果があると考えます。</p> <p>◇家）・家庭科教育協会の動画等を活用して、専門科目の実習内容を予習させたり、授業中にタブレットで確認させたりして、効率的に知識・技術の定着を図る。</p> <p>☆家）・コロナ禍の影響でリモート授業が普及しており、生徒がコンピュータを適切に普段使いできるようにすることが必要である。</p> <p>◇情）・「RESAS」を活用した問題発見・解決能力の向上、発表をすることで言語活動、データの収集・加工・集計などを通じた情報活用能力の育成が考えられる。</p> <p>◇福）・企業や大学、研究機関が作成した教材を学校で活用して授業を行い、学校から改善点や新たに作成して欲しい教材を伝え、企業が高校生に身につけて欲しい力を提示するのに合わせ、学校で授業内容や方法を検討すると良い。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報端末を活用して、福祉現場の方から介護技術などの指導をリモートで受け取ることができれば、生徒は学校で基礎を学んだ上で現場での実践的な技術を習得することができる。 ・VRで認知症の方の症状を疑似体験することで、症状の理解やケアに活かすことができるようになる。 <p>☆福）・福祉現場でICT機器がどのように活用されているのか、現場の方から教えていただくと、高校教育でどのような力を身につけさせなければならぬかを把握できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学や企業と連携して先端技術を用いた福祉機器の開発を行うことで、知識や情報の応用力、対話力や協働力を身につけることができる。 ・スマート専門高校の事業計画について、専門家から指導・助言を得て、より良い学びを実現できる環境を整える。 <p>◇総）・教科書では学習できない最新の技術に触れたり、実際の社会で起きていることをリアルタイムで体感できる。</p> <p>☆総）・日本だけでなく世界中の人とつながることによる視野の広がりにより、さまざまな課題を主体的に考え、他者と協働的に課題解決を図る力の育成が期待できる。</p>
---	--

社会の変化に対応する
職業系学科の在り方について

建議の骨子案

(審議の中間まとめ)

令和3年7月13日

岡山県産業教育審議会

目 次

はじめに	1
I 職業系学科を取り巻く環境の変化	
1 国や県の動向	1
2 産業の変化	1
3 就職環境の変化	1
II 本県職業系学科の状況	
1 高校の受け入れの状況	1
2 特色ある取組	1
3 高校生の進路状況等	1
III 今後の職業系学科の在り方	
1 地域や産業界等のニーズに応じた社会の第一線で活躍できる 専門的職業人の育成	1
①社会の変化に対応するために必要な資質・能力	
②地域や産業界等と連携・協働した教育の必要性	
③専門的職業人の育成に向けた仕組みづくり	
2 企業や大学、研究機関等と連携した質の高い職業教育の推進	
(1) 教員の資質・能力の向上	1
①教員の人材確保	
②教員研修の充実	
(2) 教育内容・指導方法等の工夫・改善	2
①基礎学力の定着を図る学びの推進	
②学習の基盤となる資質・能力の育成を図る学びの推進	
③実社会での課題解決に生かしていくための教科等横断的な 学びの推進	
④子どもたち一人一人の力を引き出すための ICT 環境や先端 技術を活用した学びの推進	
(3) 産業教育施設・設備の充実	1
①新たな時代の学びを支える施設・設備の整備	
②関係機関と連携・協働した施設・設備の活用	
3 各職業系学科の在り方	
(1) 農業に関する学科	0.5
(2) 工業に関する学科	0.5
(3) 商業に関する学科	0.5
(4) 家庭に関する学科	0.5
(5) 看護に関する学科	0.5
(6) 情報に関する学科	0.5
(7) 福祉に関する学科	0.5
(8) 総合に関する教育	0.5

はじめに

Society5.0の到来により技術革新が進展し、社会が急速に変化することが予想されており、職業に必要とされる知識・技術も絶え間なく変化し高度化している。今後、AI等による職業の代替可能性が高まっていることから、こうしたことに対応できる人材の育成や、深刻な少子化、高齢化の中で地域の産業を担う人材の確保が課題となっている。

加えて、新型コロナウイルス感染症が世界規模に拡大し、その影響が、人の生命や生活のみならず、経済、社会、さらには人の行動、意識、価値観にまで多方面に波及しており、依然として社会情勢は不安定な状態である。これらに対応するため、リモートワークやオンライン学習など、急速にICTの活用が進んだことで、産業界や教育界等においても、就労形態や教育活動に大きな変化をもたらしている。

本県においては、職業系学科の割合が全国と比べて高いことが特徴となっており、各教科の指導を通して関連する職業に従事する上で必要な資質・能力を育み、社会や産業を支える人材を多く輩出してきた。しかし、今後は、急激に変化する社会に対応できる人材育成が急務である。

こうしたことから、本審議会は、社会の変化に対応する職業系学科の在り方について、

- ① 地域や産業界等のニーズに応じた、社会の第一線で活躍できる専門的職業人をどのように育成していくか。
- ② 企業や大学、研究機関等と連携した教員の資質・能力の向上や教育内容・指導方法等の工夫・改善、産業教育施設・設備の充実による質の高い職業教育をどのように推進するか。

という2つの視点から審議を重ねてきた。

社会が急速に変化する中、本県産業教育が充実・発展することを願い、ここに建議するものである。

I 職業系学科を取り巻く環境の変化

1 国や県の動向

- 科学技術の進展、グローバル化、産業構造の変化等に伴い、必要とされる専門的な知識・技術も変化するとともに高度化しており、その対応が課題となっている。令和4年度から本格実施となる新高等学校学習指導要領においては、職業に関する各教科では、専門的な知識・技術の定着を図るとともに、多様な課題に対応できる課題解決能力を育成することが求められている。

また、各職業分野については、専門的な知識について様々な事象を関連づけながら幅広く深く理解させるとともに、関連する技術を身に付け、課題を発見し、職業人としての倫理観をもって合理的かつ創造的に解決する力の育成が求められており、職業人として必要な豊かな人間性を育み、産業の振興や社会貢献に主体的かつ協働的に取り組む態度を育成することが期待されている。

- 令和3年1月の中央教育審議会答申においても、地域の持続的な成長を支える最先端の職業人育成を担っていくために、産業界と高等学校が一体となって、専門学科改革を推進することとされており、教育課程の工夫、教師の資質・能力の向上と施設・設備の充実が求められている。

- さらに、令和元年12月に国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては、地域と高等学校が連携・協働して、地域課題の解決等の探究的な学びを実現する取組として、コンソーシアムの構築やコーディネーターの配置・活用、キャリア教育、RESASを用いた地域学習などを推進することとしている。また、専門高校等においては、実験・実習に必要な産業教育施設・設備の充実を図り、質の高い専門的な教育を推進することとしている。

- 本県においては、子どもたちが主体的に学び、社会課題の解決につながる新たな価値や行動を生み出し、夢を育み、将来、社会の中で自分の役割を果たしつつ自分らしい生き方ができるよう、学校・家庭・地域・企業等が連携したキャリア教育を推進し、社会的・職業的自立に向けた能力・態度の育成を図ることとしている。子どもたちが体験を通して社会や職業について理解するとともに、将来の生き方を考え、働く意義を見いだす必要があることから、今年策定した、第3次晴れの国おかやま生き生きプランや第3次岡山県教育振興基本計画において、インターンシップや企業訪問等を体験した高校生の割合を令和6年度の目標値として100%と掲げている。こうしたことから、インターンシップやデュアルシステム等の充実を図り、地域や産業界等のニーズに応じて、高度な知識及び技能を身に付けた社会の第一線で活躍できる専門的職業人の育成に向けて、企業や大学等の支援を受け、先進的で卓越した取組や理論の学習に取り組んでいる。

2 産業の変化

○ 産業別有業者数

産業別構成比の推移については、全国本県ともに第1次、第2次産業の割合が低下し、第3次産業の割合が上昇している。

産業（3部門）別構成比

（単位：％）

		第1次産業	第2次産業	第3次産業
平成24年	岡山県	4.8%	27.6%	67.5%
	全国	4.0%	25.4%	70.6%
平成29年	岡山県	4.3%	27.2%	68.5%
	全国	3.4%	23.7%	71.2%

平成29年就業構造基本調査（15歳以上）（総務省統計局）より作成

※産業3部門別の割合は、分母に「分類不能の産業」は含めない。

○ 経済活動別県内総生産

経済活動別県内総生産については、本県では、第1次産業、第2次産業の上昇の割合が大きく、相対的に第3次産業の割合が低下している。

経済活動別県内総生産（生産側、名目）

（単位：億円、％）

経済活動の種類	平成30年		平成25年	
	実額	構成比	実額	構成比
(1) 農業	728	0.9	575	0.8
(2) 林業	52	0.1	64	0.1
(3) 水産業	42	0.1	53	0.1
第1次産業	822	1.1	692	0.9
(4) 鉱業	90	0.1	40	0.1
(5) 製造業	23,397	30.0	21,506	29.1
(6) 建設業	3,834	4.9	3,312	4.5
第2次産業	27,321	35.0	24,858	33.6
(7) 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2,142	2.7	1,984	2.7
(8) 卸売・小売業	7,144	9.2	7,754	10.5
(9) 運輸・郵便業	4,489	5.8	3,783	5.1
(10) 宿泊・飲食サービス業	1,713	2.2	1,652	2.2
(11) 情報通信業	2,269	2.9	2,256	3.1
(12) 金融・保険業	2,342	3.0	2,526	3.4
(13) 不動産業	7,882	10.1	7,627	10.3
(14) 専門・科学技術、業務支援サービス業	4,630	5.9	4,347	5.9
(15) 公務	3,014	3.9	2,836	3.8
(16) 教育	3,512	4.5	3,238	4.4
(17) 保健衛生・社会事業	6,965	8.9	6,486	8.8
(18) その他のサービス業	3,395	4.3	3,370	4.6
第3次産業	49,498	63.4	47,859	64.7
(19) 小計((1)～(18))	77,641	99.5	73,410	99.3
(20) 輸入品に課される税・関税	1,319	1.7	936	1.3
(21) (控除) 総資本形成に係る消費税	903	1.2	426	0.6
(22) 県内総生産((19)+(20)-(21))	78,057	100.0	73,920	100.0

平成30年度岡山県県民経済計算より作成

※資料については、四捨五入の関係で、小計、合計が一致しない場合がある。

○ 2040年頃を見据えた変化

AI・IoT・ビッグデータ等の先端技術が高度化することで、今後多くの職種がコンピュータに代替されるなど、クリエイティブで付加価値の高い産業分野が必要とされる。あらゆる産業において、雇用形態や労働市場が大きく変化をすることが予想される。

Society5.0において、地域産業の競争力を強化するためには、新たに生み出される雇用ニーズに対応し、成長分野で活躍できる能力を身に付けた人材、AIにはできない新製品や新技術の創出を担う高い技術力を持った人材などを確保することが必要になってくる。

3 就職環境の変化

○ 求人状況等

本県では、平成30年3月における高卒対象の求人受理状況について、総数でみると、7,400人であり、平成25年3月と比べると3,037人が増加している。

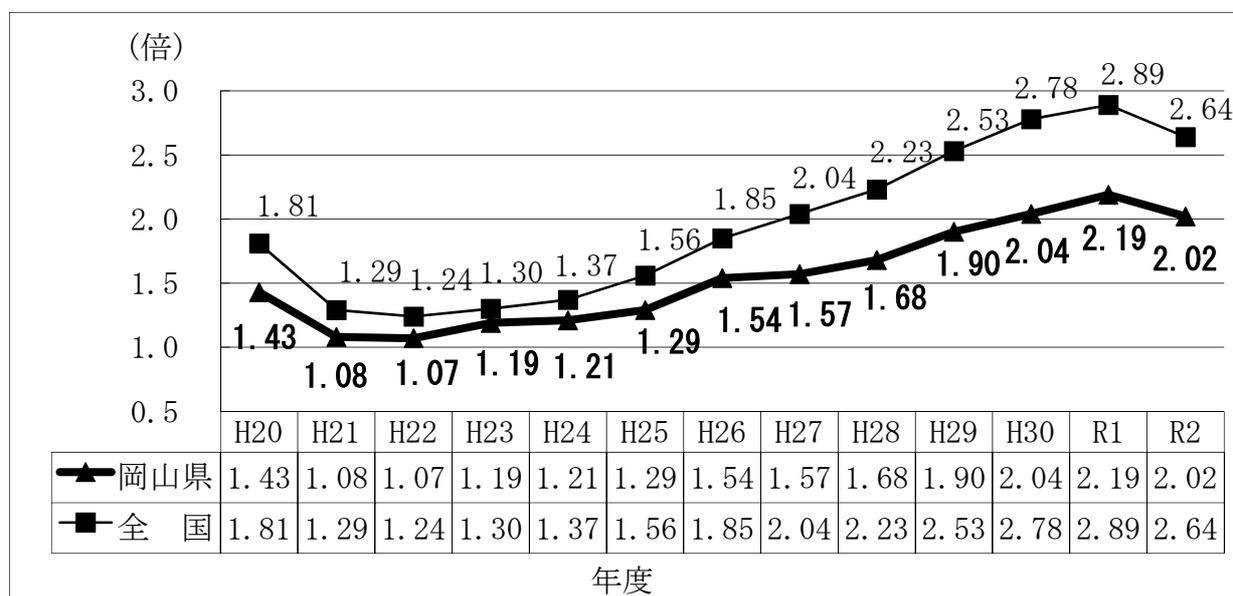
また、平成30年3月における高卒求人の求人受理状況を産業（大分類）別にみると、製造業（1,261人増）、建設業（537人増）、卸売業、小売業（513人増）などが増加している。求人受理が最も多いのは、鉄鋼業、食品製造業、輸送用機械器具製造業を含めた製造業である。

○ 求人倍率、就職決定率、県内就職率

平成20年に発生したリーマンショック後の平成21年、平成22年は、求人倍率、就職決定率ともに減少したものの、平成22年以降は、年々増加し、高水準を維持している。

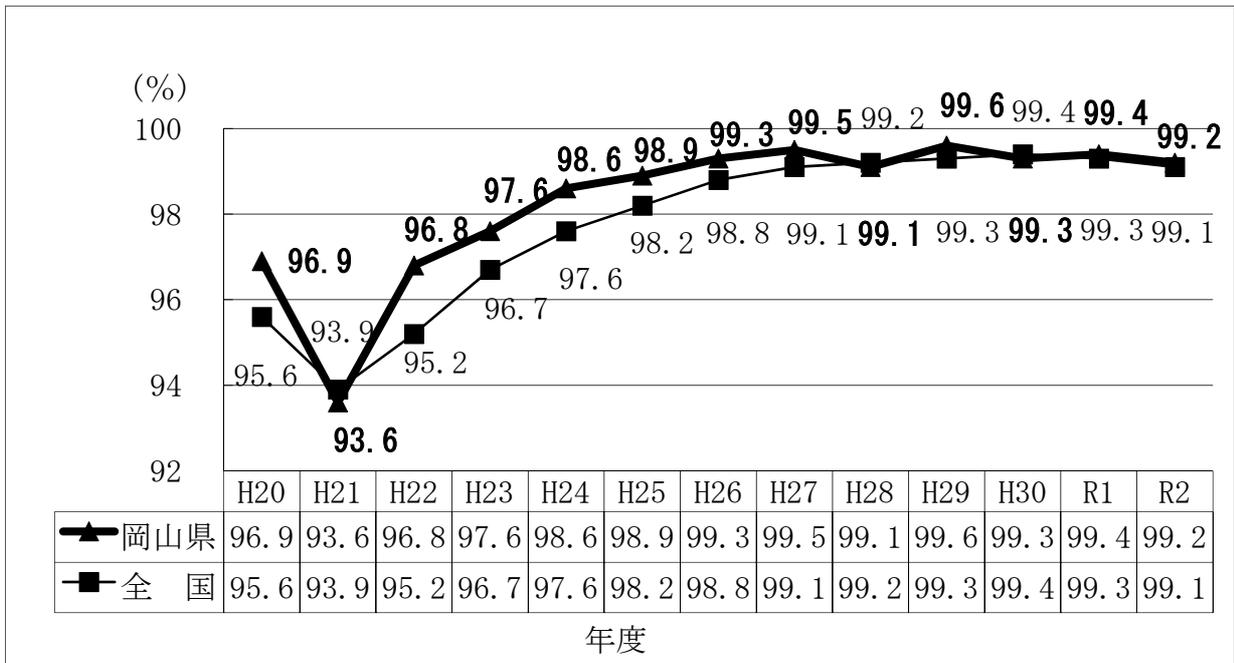
また、本県高等学校卒業者のうち県内就職者が占める割合を示した県内就職率は、平成21年度以降では、29年度（平成30年3月）を除き、全国平均より高く推移しているものの、近年では全国平均との差が小さくなっている。

求人倍率の推移



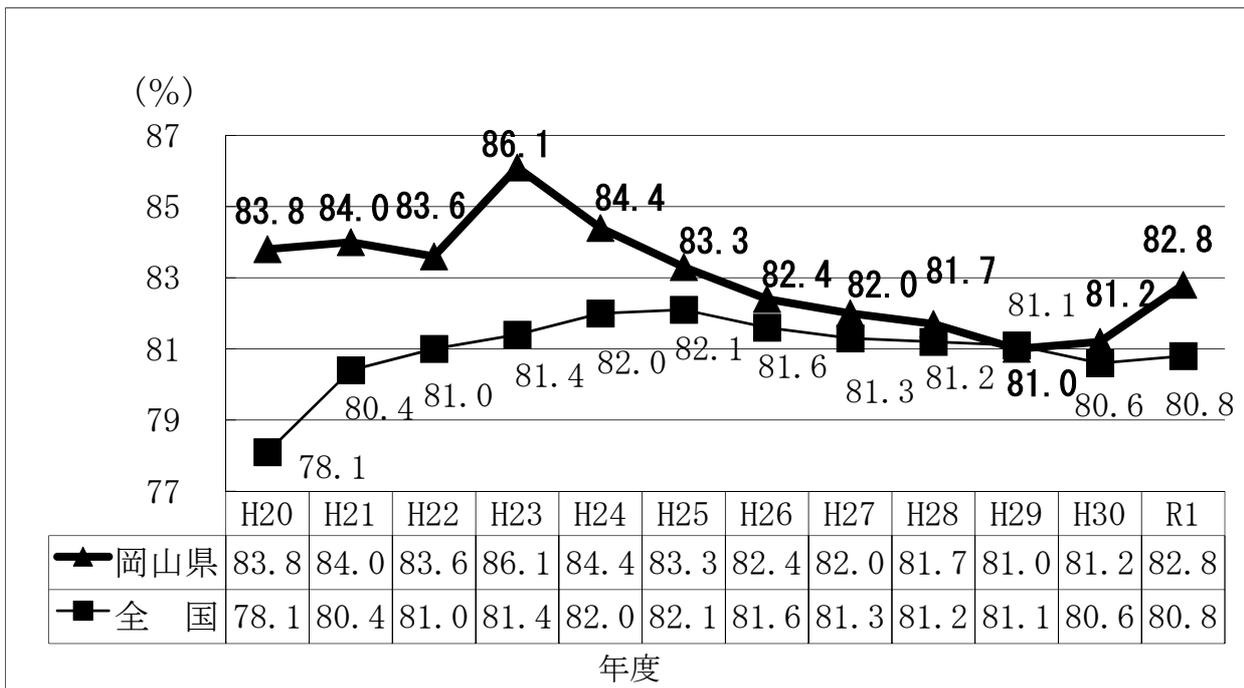
雇用労働統計（新規学校卒業者）（厚生労働省、岡山労働局）より作成

就職決定率の推移



雇用労働統計（新規学校卒業者）（厚生労働省、岡山労働局）より作成

県内就職率の推移



学校基本調査（文部科学省、岡山県総合政策局統計分析課）より作成

県内就職率（％）＝県内就職者数／就職者×100

- 本県の高等学校卒業後3年以内の離職率は、平成29年3月卒業者で39.1%であり、全国平均の39.5%を下回っているとはいえ、高い状況にある。

Ⅱ 本県職業系学科の状況

1 高校の受け入れの状況

- 令和3年度の県立高等学校の専門学科は、農業科6校14学科、工業科8校34学科、商業科11校18学科、家庭科8校10学科、看護科3校3学科、情報科1校1学科、福祉科1校1学科となっている。
- 令和3年度の県立全日制の学科構成比率は、普通系学科55.2%、職業系学科40.1%、総合学科4.7%となっており、全国の職業系学科の割合24.2%と比べ非常に高い割合となっている。
- 令和3年度の県立全日制高校一般入試の募集人員に対する志願者の比率は、普通系学科1.06倍、職業系専門学科1.04倍、総合学科0.46倍となっている。

2 特色ある取組

- 職業系学科においては、専門的な知識・技術の定着を図るとともに、企業や大学、研究機関等との連携により、生徒が、将来の具体的な就労イメージや規範意識を持ち、実践力が高まることができるよう、インターンシップの実施や社会人講師の活用など教育内容や指導方法の工夫・改善が進んでいる。
- このほかにも、専門性を生かして、近隣の学校園の教材・教具の製作、外国人観光客のボランティアガイド、介護老人福祉施設での介助ボランティアなど、社会貢献活動にも積極的に取り組んでいる。
- 平成28年度から、「おかやま創生高校パワーアップ事業」として、推進校及び地域の関係者等からなる連携組織を設置し、地域に貢献する人材の育成とともに地域資源の活用や地域の課題解決を目指す教育を実施している。
- 令和元年度から、「高等学校魅力化推進事業」を実施し、リーディングモデルでは、より高度な知識及び技能を身に付けた専門的職業人の育成に向けたカリキュラム開発等を実施しており、リージョナルモデルでは、コーディネーターを活用した地域との連携促進や教育の質を確保するなど、県立高校の魅力化の促進を図っている。
- 岡山県内の専門高校等の生徒約4千名を対象に実施した高校生の進路選択に関するアンケートでは、生徒は、部活動やサークル活動、地域の人との積極的交流を通して、主体性を向上させており、そのことが就職、資格取得、受験のための勉強に頑張っており、自分の将来を自ら切り開いていく努力につながっていることが明らかとなっている。

3 高校生の進路状況等

- 高等学校卒業者の進路状況は、令和2年3月の卒業生17,257人のうち、就職者が3,931人で22.8%、大学等への進学者が8,936人で51.8%、専修学校等への進学者が3,143人で20.6%、その他が827人で4.8%となっている。
- 就職率が高い学科は、工業が71.7%、農業が53.7%となっている。大学等への進学率が高い学科は、看護が91.3%、情報が41.4%、商業が31.9%となっている。なお、看護学科の大学等進学者の割合が高い理由は、5年一貫教育の専攻科へ進学するためである。

学科別卒業者の進路状況（令和2年3月卒）

学 科		進路区分	生徒数	就職者	大学等 進学者	専修学校等 進学者	その他
普通系学科*1			10,297人	7.1%	69.4%	18.6%	4.9%
職業系 専門学科	農業に関する学科		581人	53.7%	10.7%	31.8%	3.8%
	工業に関する学科		1,943人	71.7%	11.0%	15.3%	2.0%
	商業に関する学科		2,017人	37.4%	31.9%	28.8%	1.9%
	家庭に関する学科		563人	31.3%	24.7%	40.3%	3.7%
	看護に関する学科		172人	0.6%	91.3%	7.6%	0.6%
	情報に関する学科		87人	24.1%	41.4%	31.0%	3.4%
	福祉に関する学科		39人	28.2%	25.6%	46.2%	0.0%
	その他の専門学科		649人	22.8%	52.9%	20.0%	4.3%
総合学科			909人	41.9%	20.2%	28.2%	9.7%
合 計			17,257人	22.8%	51.8%	21.1%	4.3%

令和2年度学校基本調査（文部科学省、岡山県総合政策局統計分析課）より作成
 ※大学等：大学(学部)、短期大学(本科)、大学・短期大学の通信部(正規の課程)及び放送大学(全科履修生)、大学・短期大学(別科)、高等学校(専攻科)及び特別支援学校高等部(専攻科)
 ※その他：有期雇用者（1ヶ月以上～1年未満の雇用者）、臨時労働者（1ヶ月未満労働者）、家事手伝いをしている者、外国の大学等に進学した者、進学も就職もしていない者、死亡・不詳の者の合計

- 令和2年3月の本県の高校卒業者のうち、県内就職者は82.8%であり、全国平均の80.8%を2.0ポイント上回っている。中長期的には、県内の企業に優秀な人材が就職してもらえる体制が必要である。
- 学校は、企業に受け入れられる人材を育成することが重要であるが、企業も、「どのような人材が必要か」、「その人材をどのように企業の中で育成していくのか」を考え、地域や行政とも連携して、より一層、企業の魅力向上を図る必要がある。
- 離職率が高い要因としては、ミスマッチや、高校生が企業の情報を十分に得られないことなどがある。定着率向上のためには、卒業生が就職

*1 普通系学科：普通科及び普通科系の専門学科を併せたもの。

した企業を学校の教員が訪問し、卒業生や企業の方から現状について情報収集などを行う職場適応指導を実施している。また、更なる離職率の改善のためには、在学中に職業理解を充実させることが重要である。

Ⅲ 今後の職業系学科の在り方

1 地域や産業界等のニーズに応じた社会の第一線で活躍できる専門的職業人の育成

- ① 社会の変化に対応するために必要な資質・能力
 - 幅広い教養を有し、地域や社会の課題を自ら発見し解決しながら、AIにはない人間ならではの強みである感性を働かせ、新たな価値を創造できる力を育成する必要がある。
 - 明確なビジョンや目標を持ち、他者と主体的に協働しながら、リーダーシップを発揮できる人材を育成する必要がある。
 - 情報を取捨選択し読み取る力や進歩し続ける技術を使いこなす力などの情報活用能力を育成する必要がある。
- ② 地域や産業界等と連携・協働した教育の必要性
 - 職業系学科の高校は、本県で活躍する人材を多く輩出しており、地元の産業にとって生命線であるが、地元企業の良さをあまり知らないまま、就職を機に都市圏へ出ている者も多い。経済団体と企業が作成した「おかやまSDGsマップ」などを活用し、日頃の教育活動の中で、生徒が企業を知る機会の充実を図ることが必要である。
 - インターンシップは、一時的な取組となっていることに課題がある。学校と企業が連携し、高校3年間の継続した取組の中で一緒に生徒を育て、就職につながる仕組みづくりが必要である。
 - 地域や企業と連携をしていく際に、学校を積極的に開き、企業が学校に来て、生徒の様子を見たり教師と意見交換をしたりすることで、目的を共有しながら活動を進めていくことが重要である。
 - 中高が連携したキャリア教育は、非常に重要である。中学生が、専門高校の学びを正しく理解をすることで、主体的な進路選択が可能となる。中学校で地域の課題解決に向けて幅広く考える素地をつくり、専門高校の学びにつなげることが重要である。
 - 看護や福祉の領域では、病院や施設での実習を通して学ぶことができる専門性だけでなく、多職種と連携して、多様な生活の場にいる人々を支えていく力を身に付ける必要がある。そのためには、地域と連携して身体的、精神的、社会的、経済的及び複雑な状況を的確に判断して、対処する能力を身に付けていくことが必要である。

③ 専門的職業人の育成に向けた仕組みづくり

- 専門高校においても、幅広い学習が求められており、他の高校の授業を受けて、単位を取得できるような仕組みづくりを研究することが必要である。
- 地域全体を見渡して、中学校、高校、企業等をつなぐコーディネーターを配置し、学校がマネジメントすることで、専門高校の学びの充実を図るとともに、今後の地域全体の持続発展につなげていくことが必要である。
- 県では、県内の機械系のものづくり関連企業が、新技術や製品等を紹介するイベントや企業見学会を開催しており、学校では社会人講師を活用した取組を行っているが、地域の企業と高校生との更なる連携充実を図る取組が必要である。

2 企業や大学、研究機関等と連携した質の高い職業教育の推進

(1) 教員の資質・能力の向上

① 教員の人材確保

- 教員の採用選考試験においては、専門性が高く、社会人としての豊富な経験を持った人材の確保のため、農業、工業、看護、情報において、社会人を対象とした特別選考を実施しており、今後他の教科においても、戦略的に専門性の高い人材を確保する必要がある。
- ダブルワークが主流になってきている企業もあることから、教員免許状を所有していない専門職の企業人が、企業で働きながら、高校教育に携わることができるような仕組みづくりが必要である。

② 教員研修の充実

- 県教委では、企業等での産業教育長期専門研修や大学等での内地留学の制度を設けている。こうした制度を積極的に活用し、最先端の専門的な知識や技術を身に付けることも重要である。また、より高度な専門性が求められる内容については、外部講師による研修を実施するなど、さらなる指導力の向上を図る必要がある。
- めまぐるしく変化する社会において、企業が必要とする人材を育成するために、企業において実施される研修に教員が参加することも必要である。

(2) 教育内容・指導方法等の工夫・改善

① 基礎学力の定着を図る学びの推進

- 専門教科の学びを深めることは重要であるが、生徒1人1台端末を活用した個別最適な学びを推進することで、普通教科を中心とした基礎学力の定着を図りながら、さらに幅広い教養を身に付ける必要がある。

- ② 学習の基盤となる資質・能力の育成を図る学びの推進
 - 生徒が自らの将来を描き、主体的に学びに向かう力を身に付けさせるためには、生徒に夢や目標を持たせることが必要である。生徒が地域で活躍することができる場を設定し、成功体験をさせることで、「達成感」「充実感」「満足感」を味わえる工夫や、意欲や忍耐力、コミュニケーション能力なども高める必要がある。
- ③ 実社会での課題解決に生かしていくための教科等横断的な学びの推進
 - 生徒は、学校の中だけで学ぶのではなく、地域の課題に対して、地域や企業と共に学び、役割をもちながら、共に課題解決を図っていくという受け身ではない学びが重要である。その際、教員が生徒に対し、自分たちの学んでいることが、将来、社会に出た際にどのような役立っているかを理解させる必要がある。
 - 総合的な探究の時間や課題研究、教科横断的な学習など探究的要素を活用し産業界と連携した学習を通して、生徒が主体的に考察し取り組むことで、学習の共通基盤となる言語能力、情報活用能力、社会への関心や社会課題を見出し解決する能力、全体を俯瞰して考える力、説得力を持って表現する力を育成する必要がある。
- ④ 子どもたち一人一人の力を引き出すための ICT 環境や先端技術を活用した学びの推進
 - ICT の技術を活用することで、専門学科の学びに対する興味関心を高め、新しい専門知識を身に付けることや遠方の方や外国の方と交流を深めながら、生徒が主体的な取組を通して、自己肯定感を高めることができるような教育活動を展開する必要がある。
 - 新型コロナウイルス感染症の影響により、実習が中止となるなど影響が見られている。先端技術を活用して、リモートで授業を受けられる体制が必要である。
 - 急速に教育のデジタル化が進んでいく中で、ICTを活用した学びにすぐに順応できる生徒は、成功体験を基に目的意識も高くなるが、すぐには順応できない生徒に対しては、教員による丁寧な対応が必要である。

(3) 産業教育施設・設備の充実

- ① 新たな時代の学びを支える施設・設備の整備
 - Society5.0 時代における地域の産業を支える職業人育成を進めるため、国が進める専門高校にデジタル化対応装置の環境を整備するスマート専門高校の実現については、現在、各専門高校においてデジタル化対応装置の環境整備を進めているが、県においても、令和3年度中に各校が確実に整備を完了できるよう支援する必要がある。

ある。

② 関係機関と連携・協働した施設・設備の活用

- スマート専門高校の実現により、学校には最先端の設備が導入されるが、教員が早期に授業で有効活用するために、企業、行政、大学及び専門学校等の有識者を講師として招聘するなど、最先端の学びに対応する必要がある。
- 企業、大学、専門学校等が保有する、学校には無いより専門的で高度な設備や機器に触れる機会の充実を図り、生徒の専門分野に対する学習意欲を向上させる必要がある。

3 各職業系学科の在り方

(1) 農業に関する学科

農業従事者の不足や高齢化が進行し、労働力不足が深刻化する中、先端技術による農業の自動化が一層進み、データ活用能力や課題解決能力など、幅広い実践力を育成することが求められる。

そのためには、地域資源の活用や農業経営の6次産業化に関する学習や、農業の技術革新に対応した実習などの充実を図る必要がある。

また、農業法人や農業関連団体と連携し、生徒の卒業後を見据えた組織的なインターンシップや、教科横断的なプロジェクト学習により、専門的な知識と技術の習得につなげる必要がある。

さらに、農場無線 LAN や温室環境制御システムを導入し、生徒1人1台端末を活用しながら、農作物管理アプリ等「スマート農業」に関する学びの充実を図る必要がある。

(2) 工業に関する学科

地域や産業界等との連携を密にしながら、技術の高度化、情報技術の発展、地域や社会の健全で持続的な発展等に対応するために、最先端の技術を駆使し、創造力を生かして付加価値の高い、安全で安心なものを製作する力を育成することが求められる。

そのためには、大学等と連携した課題解決型学習や専門性を生かしたボランティア活動等により、生徒が地域の様々な人と関わり、主体的に取り組む力を養う必要がある。また、学んだ知識や技術をもとに課題を解決し、達成感や喜びを感じることができるよう教育活動の充実を図る必要がある。

さらに、各校の施設・設備を更新するとともに、企業や大学、他校等にある既存の施設・設備も活用しながら、より高度で多様な学びに取り組みせたり、生徒1人1台端末を効果的に活用し、学科の枠を超えて創造的な学びを行う STEAM 教育を展開するなど、最先端の技術に触れる学びの機会の充実を図る必要がある。

(3) 商業に関する学科

情報技術の進歩、観光産業の振興、地域におけるビジネスの推進に対応するため、ビジネスにおいて円滑にコミュニケーションを図る能力や経営資源を適切に組み合わせられるマネジメント能力などの育成が求められる。

そのためには、地域社会が直面する課題を把握し、その解決に向け地域や企業等と協働しながらビジネスプランやビジネスモデルを作成し、提案する学習活動や、ビッグデータなどを科学的根拠に基づき多面的・多角的に分析する学びなどの充実を図る必要がある。

さらに、最先端のデジタル機器を活用した高校生に必要とされるプレゼンテーション能力を育成するための学習活動や身に付けた学習の成果を発揮する場としてのビジネスコンテストへの主体的な挑戦など、より実践的・体験的な学びを推進する必要がある。

(4) 家庭に関する学科

少子高齢化、価値観やライフスタイルの多様化、複雑化する消費生活等へ対応するため、子どもや高齢者をはじめとする生活者への理解を深め、人との関わりを大切にする心を醸成し、様々な課題に対し、相互に関連付けて科学的に解決する能力や、広い視野で主体的に創造し、協働的に取り組む力を育成することが求められる。

そのためには、保育実習や家庭クラブ活動などの地域や産業界等と連携した活動や、地域の活性化につながる課題解決型学習、生活産業や消費生活に関する演習などの充実を図る必要がある。

さらに、生徒1人1台端末を活用して、個に応じた主体的な学びを推進し、専門的な知識・技術の定着を図り、アパレルCADシステムなどの機器を活用した効率化に対応した学習と手作りならではの付加価値がある創造性豊かな製作活動の充実が必要である。

(5) 看護に関する学科

患者の療養の場が多様化するなど、医療を取り巻く環境が変化しており、地域包括ケアシステムの構築が求められている。そうした変化に対応するため、地域や社会における多職種連携や多様な生活の場にいる人へ対応できる専門性の高い看護実践能力を育成することが求められる。

そのためには、5年一貫の看護教育を通して、在宅医療の拡大等を踏まえ、家庭学科や福祉学科等との学科間連携や地域の中で体験的に学ぶ機会の充実、外部人材を活用した医療安全、倫理的課題に関する学習などの充実を図る必要がある。

また、生徒1人1台端末の活用及びシナリオシミュレーション装置・模擬ICU機器を効果的に活用することで、社会経験の少ない生徒が、様々な臨床状況に対応できる学びの充実を図る必要がある。

(6) 情報に関する学科

情報社会の進展、高度な技術を持つ IT 関連の人材不足に対応するため、情報セキュリティや情報コンテンツに関する専門性や情報モラルや職業人として求められる倫理観を育成することが求められる。

そのためには、地域経済分析システム等のデータベースを効果的に活用し、データの収集や加工を通して、課題を発見し解決する力や、プレゼンテーション能力を高めるためのデザイン力や表現力を育成する学びが必要である。また、大学や企業等と連携し、社会の課題を協働的に解決する学習を通して、実際の社会で通用するスキルを身に付ける学習などの充実を図る必要がある。

さらに、安心かつ安全な情報社会の実現に向け、外部講師による講義や企業訪問による情報の安全を担う態度を醸成する学習活動等の充実を図る必要がある。

(7) 福祉に関する学科

福祉ニーズが高度化・多様化してきており、地域包括ケアシステムの構築が進むと、地域を基盤とした生活を継続的に支援する必要があることから、他者への思いやりを育み、チームケアに対応できるリーダーシップを発揮し、医療的ケアなど多様で質の高い福祉サービスを提供できる実践力やマネジメント能力を育成することが求められる。

そのためには、生徒がチームケアや担当者会議に参加し、地域や福祉実践に関する課題について、科学的根拠に基づいて、多面的・多角的に分析し、多職種と協働して解決する学習などの充実を図ることが必要である。

さらに、生徒1人1台端末を活用して、福祉情報を収集し、介護計画の作成や調査、研究などに取り組みとともに、大学や企業等と連携して先端技術に関する学習を取り入れることで、利用者の視点に立ち最新の福祉機器を効果的に活用できる力を育成する学びが必要である。

(8) 総合に関する教育

幅広い選択科目の中から生徒が自分で科目を選択し、主体的に学習に取り組むことができる特色を生かし、幅広い視野で社会課題を捉え、他者と協働して解決する力を育成することが求められる。

そのためには、地域学や地域貢献活動等を通して、生徒が早い段階から自らの適性に気付き、自己有用感を高め、主体性や他者と協働する姿勢を身に付けていく必要がある。また、地域や企業、行政等と連携したインターンシップや企業訪問等、生徒の目的意識や将来への自覚を高める教育活動の充実を図る必要がある。

さらに、生徒1人1台端末を活用して、主体的に学びに向かう意欲を高めるとともに、企業や施設等と連携して専門的な知識や先端技術を習得できる機会の充実を図る必要がある。